

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	127,023	120,183	532,818
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,071	1,701	△2,298
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△4,818	301	△103,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△827	△8,982	△111,894
純資産額 (百万円)	201,249	61,371	70,359
総資産額 (百万円)	436,847	256,814	281,615
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△17.54	1.09	△376.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	1.09	—
自己資本比率 (%)	38.3	19.7	20.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復しましたが、欧州では景気回復テンポが減速し、アジアでは中国を中心に景気は減速いたしました。また、日本経済は、円高、海外経済の減速による輸出の減少、個人消費の低迷などから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響などにより、売上高は1,201億83百万円（前年同期比5%減）となりました。また損益につきましては、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は15億8百万円（前年同期は12億37百万円の営業損失）、経常利益は17億1百万円（前年同期は20億71百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期は48億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であったことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州及び欧州では前年同期並みで推移したものの、アジアでの販売減少や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ポータブルプリンタの販売台数が伸長したものの、ラベルプリンタの販売台数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、764億39百万円（前年同期比1億31百万円増）となりました。また、同事業の営業利益は、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより14億42百万円（前年同期は44億85百万円の営業損失）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、戦略商品の拡販などに注力したものの、米州及び欧州での競合他社との競争激化や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、アジア及び北米顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、466億68百万円（前年同期比13%減）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより66百万円（前年同期比98%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248億1百万円減少し、2,568億14百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が111億14百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が184億46百万円、「その他」が116億24百万円、有形固定資産が22億23百万円、無形固定資産の「のれん」が11億37百万円、投資その他の資産の「その他」が17億39百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158億13百万円減少し、1,954億43百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が83億49百万円、「短期借入金」が19億47百万円、「未払法人税等」が18億89百万円、固定負債の「その他」が16億67百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億87百万円減少し613億71百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億1百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が71億44百万円、「非支配株主持分」が20億96百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、75億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,505,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,404,000	273,404	同上
単元未満株式	普通株式 1,236,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,404	—

(注) 株証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,505,000	—	13,505,000	4.69
計	—	13,505,000	—	13,505,000	4.69

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は13,508,072株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、平成28年7月27日付で役員の異動がありました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第92期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,217	33,331
受取手形及び売掛金	76,470	58,024
商品及び製品	38,468	37,936
仕掛品	1,960	2,178
原材料及び貯蔵品	6,428	6,452
その他	51,922	40,298
貸倒引当金	△2,774	△2,501
流動資産合計	194,694	175,720
固定資産		
有形固定資産	31,345	29,122
無形固定資産		
のれん	8,633	7,496
その他	8,307	7,594
無形固定資産合計	16,940	15,090
投資その他の資産		
その他	38,637	36,898
貸倒引当金	△61	△65
投資その他の資産合計	38,576	36,833
固定資産合計	86,862	81,046
繰延資産	59	47
資産合計	281,615	256,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,175	62,826
短期借入金	3,407	1,460
未払金	29,557	28,993
未払法人税等	3,643	1,754
その他	50,819	49,916
流動負債合計	158,604	144,949
固定負債		
退職給付に係る負債	38,687	38,194
その他	13,965	12,298
固定負債合計	52,652	50,493
負債合計	211,256	195,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,970
利益剰余金	△41,006	△40,705
自己株式	△5,523	△5,524
株主資本合計	46,411	46,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,219
繰延ヘッジ損益	71	5
為替換算調整勘定	11,740	4,595
最小年金負債調整額	△461	△444
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,600
その他の包括利益累計額合計	10,969	3,777
新株予約権	116	116
非支配株主持分	12,862	10,765
純資産合計	70,359	61,371
負債純資産合計	281,615	256,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	127,023	120,183
売上原価	73,058	68,192
売上総利益	53,965	51,990
販売費及び一般管理費	55,202	50,481
営業利益又は営業損失(△)	△1,237	1,508
営業外収益		
受取利息	146	63
受取配当金	24	22
固定資産売却益	—	158
為替差益	833	—
デリバティブ評価益	—	587
その他	136	44
営業外収益合計	1,140	876
営業外費用		
支払利息	167	183
為替差損	—	150
デリバティブ評価損	1,197	—
その他	609	348
営業外費用合計	1,974	683
経常利益又は経常損失(△)	△2,071	1,701
特別損失		
減損損失	465	—
事業構造改革費用	59	334
特別損失合計	524	334
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	1,367
法人税等	1,832	1,975
四半期純損失(△)	△4,428	△608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	390	△910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,818	301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,428	△608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△257
繰延ヘッジ損益	△7	△65
為替換算調整勘定	3,185	△8,333
最小年金負債調整額	△22	24
退職給付に係る調整額	156	257
その他の包括利益合計	3,600	△8,373
四半期包括利益	△827	△8,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,763	△6,889
非支配株主に係る四半期包括利益	935	△2,092

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	134百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	126百万円
保証債務計	134百万円	保証債務計	126百万円

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	112百万円	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1 減価償却費	4,195百万円	3,095百万円
2 のれんの償却額	1,256	623

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	1,922	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,732	51,290	127,023	—	127,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	575	2,642	3,218	△3,218	—
計	76,308	53,933	130,242	△3,218	127,023
セグメント利益又は 損失(△)	△4,485	3,248	△1,237	—	△1,237

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,646	44,536	120,183	—	120,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	2,131	2,924	△2,924	—
計	76,439	46,668	123,107	△2,924	120,183
セグメント利益	1,442	66	1,508	—	1,508

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△17円54銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△4,818	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△4,818	301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,579	274,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して、平成28年3月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。